

<調査結果報告>

三重県内企業の業況と仕入れ状況等に関する調査（2023年11月）

三重県内の事業所を対象に、業況や仕入れ、設備投資、人手不足、賃上げ等の状況について調査しましたので結果を報告します。ご回答いただきました皆様には厚く御礼申し上げます。

【担当】株式会社百五総合研究所 コンサルティング事業部 調査グループ 谷ノ上（たにのうえ）
三重県津市岩田21番27号 TEL059-228-9105、080-6961-5358

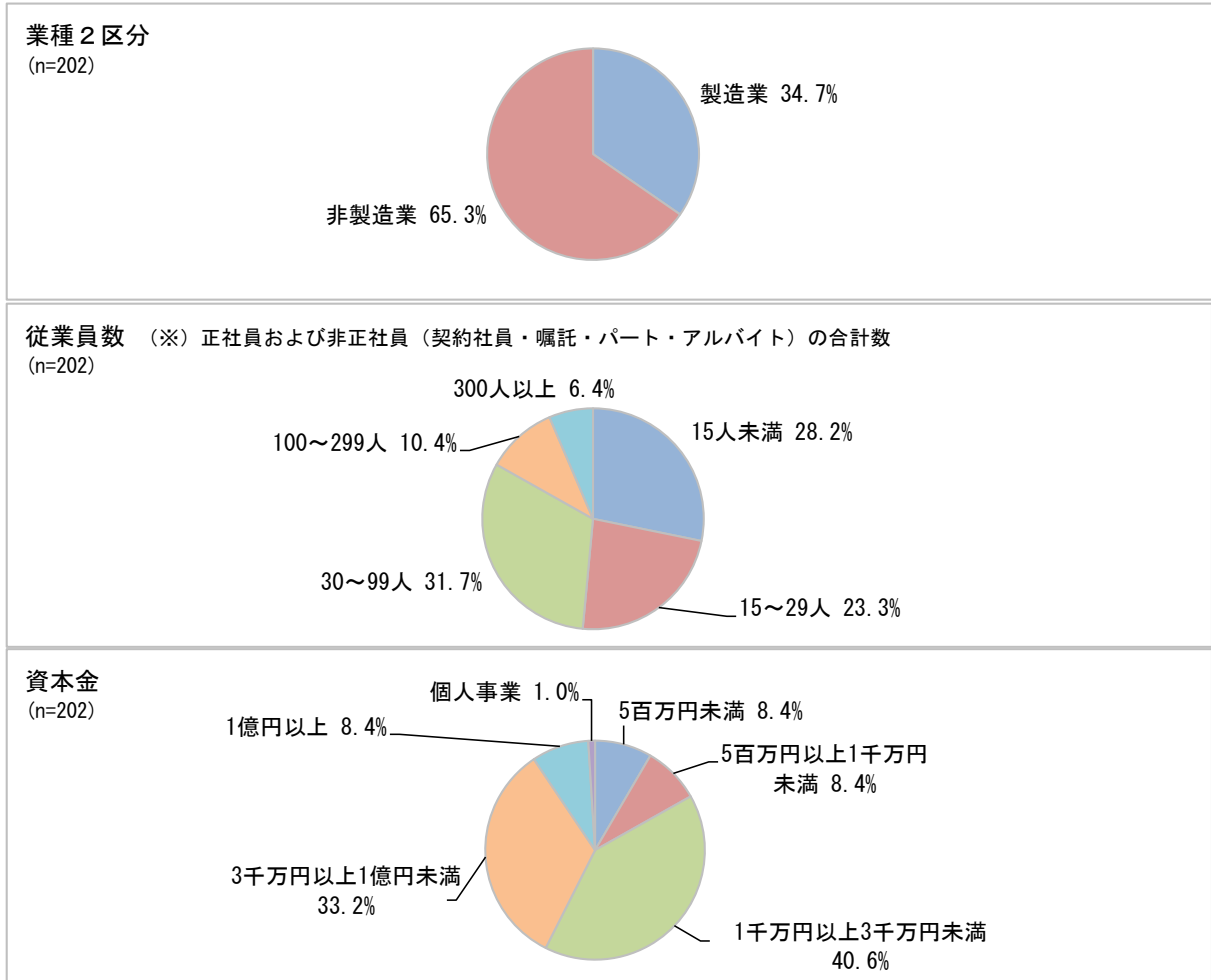
【調査概要】

- 調査期間：2023年11月16日～11月27日
- 調査対象・回答数：三重県内の事業所（以下、企業）、202先

【結果概要】

- 県内企業の業況判断DIは、2023年10-12月は前期比やや上昇。非製造業がけん引。
- 24年は、非製造業の回復ペースが鈍化する一方、製造業は部材供給不足の緩和、原材料高の落ち着きなどから堅調に推移する見通し。
- 設備投資は、24年度は新規需要の取り込みで、生産能力増強などの積極投資が上昇の見通し。
- “人手不足”は6割強に上昇。非製造業で不足感強く、4分の1が仕事を断っている。
- 24年度の賃金改定について、人材確保と物価高を考慮し、66.3%が“賃上げ”を検討中。

<基本属性>



【調査結果】

◆業況感は、2023年10-12月は上昇、2024年は非製造業で増勢鈍化。

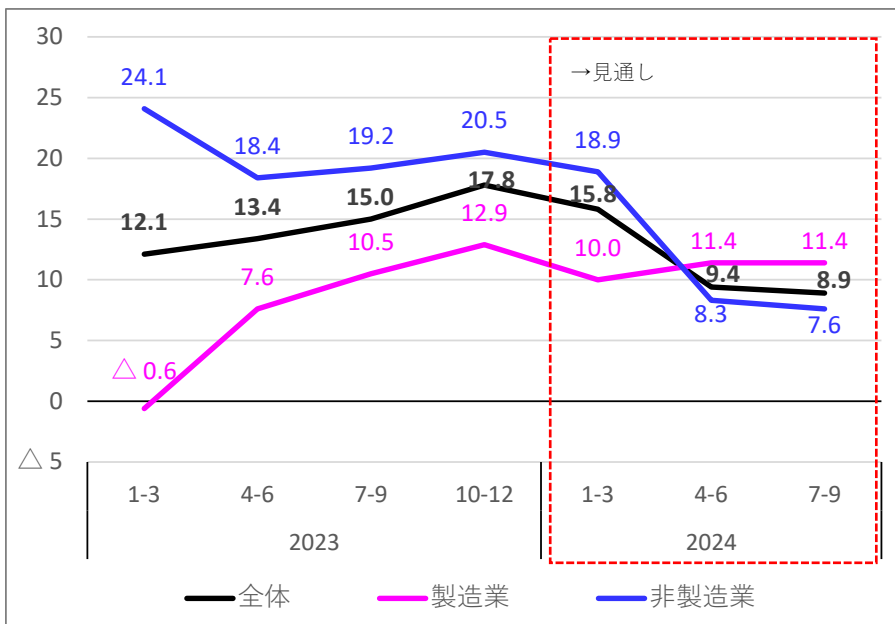
自社の収益を中心とした業況が「良い」とみる企業の割合から「悪い」の割合を引いた「業況判断D I」は、23年10-12月は+17.8となり、7-9月の+15.0からやや上昇した。製造業（+10.5→+12.9）、非製造業（+19.2→+20.5）ともに、前期より上昇見込みとなった。

24年の見通しについては、1-3月は+15.8でほぼ横ばいだが、4-6月は+9.4、7-9月は+8.9に低下する見通しとなった。23年は、非製造業が主導する形で高い水準で推移したが、24年は、製造業が堅調に推移する一方、非製造業が水準を下げる見通しである。もっとも、非製造業で「悪い」見通しが増えたわけではなく、「良い」が減って「さほど良くない」が増えており、回復が落ち着くとの見方が大勢である。製造業は、ボトルネックとなっていた半導体等の部材供給不足の緩和、原材料高の落ち着きなどが主因となり持ち直しが続く。

製造業では、「自動車の増産対応が見込まれる」（塗装加工／ゴムホース）、「価格転嫁の進展で売上は増加。需要は堅調に推移する」（電気機器）、「今夏からコロナ禍前の売上に戻ってきた」（金属製品）などの声が聞かれた。

非製造業では、足元では、「コロナ禍から解放され需要が増加している」（貸切バス）、「週末や連休だけでなく平日も多くの予約客がある」（飲食店）、「明らかに仕事が増えている」（配管工事）、「仕事量が安定している」（足場仮設）、「半導体不足による納車遅延解消で販売が増加」（自動車販売）、「自動車部品の取扱貨物が増加している」（運送）など、外出・娯楽関連、建設、小売、運輸など幅広い業種で需要回復を示す声が聞かれた。ただ、24年は、「23年の回復の反動で、23年ほどの伸びは期待できない」（クレジットカード）、「自動車の納期遅延の解消から23年度は好調を維持するが、24年度は一段落する」（自動車販売）など、回復ペースの鈍化を見込む声が聞かれた。

■業況判断D I



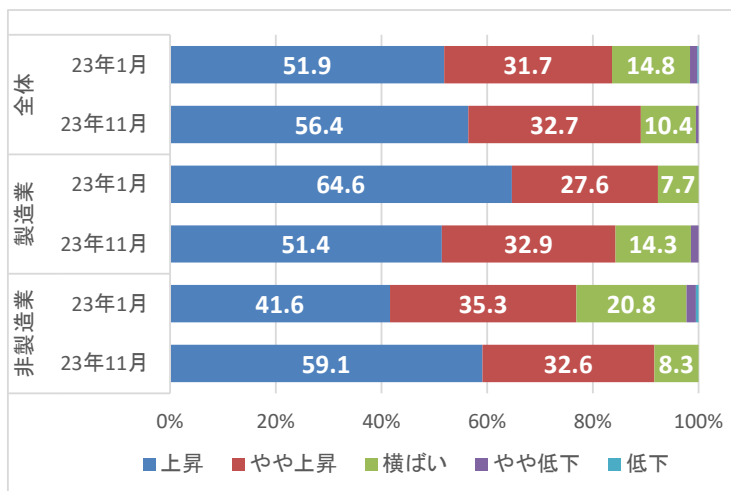
※「良い」と回答した企業割合－「悪い」と回答した企業割合

※2023年10-12月は実績見込み。2024年は見通し。

◆ “仕入価格の上昇”は製造業でやや緩和

調査時点において、仕入価格がおおよそ1年前と比べて「上昇」している企業は56.4%、「やや上昇」は32.7%となった。業種別にみると、製造業では「上昇」が51.4%にとどまった一方、非製造業では59.1%となった。23年1月と比べると、製造業では△13.2ポイントと低下し上昇傾向は落ち着きを見せつつあるが、非製造業では+17.5ポイントと上昇した。

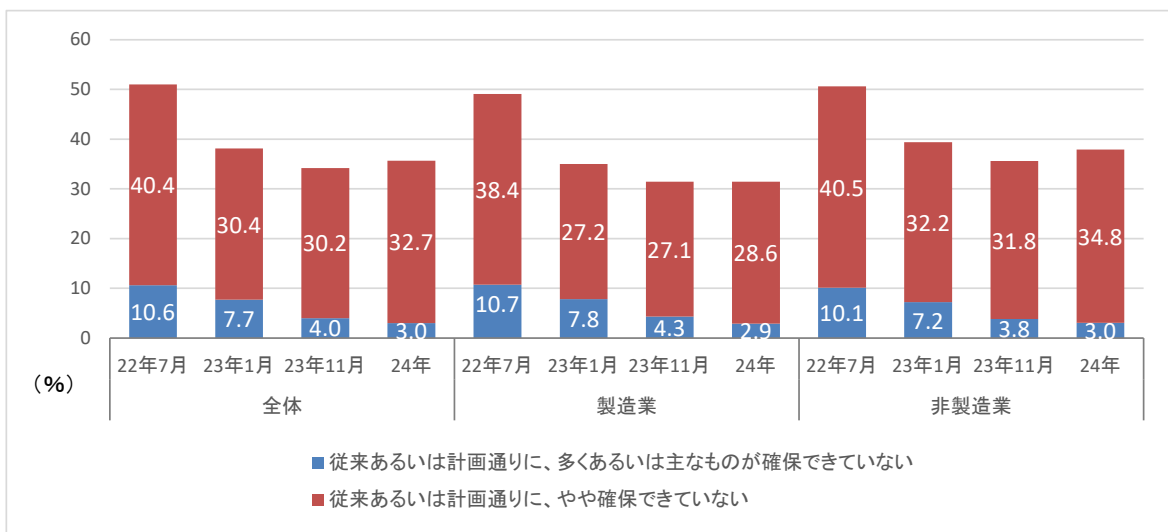
■仕入価格の状況（おおよそ1年前と比べて）



◆ “仕入れ難”の影響は緩和傾向

原材料・商品などの仕入れ状況（数量・納期）について、従来あるいは計画通りに、「多くあるいは主なものが確保できていない」および「やや確保できていない」企業は合わせて、製造業では、22年7月の約5割から23年11月および24年見通しは約3割に、非製造業では、約5割から4割弱に低下する見込みで、供給制約は緩和に向かいつつあるとみられる。

■仕入れ難の状況（数量・納期）

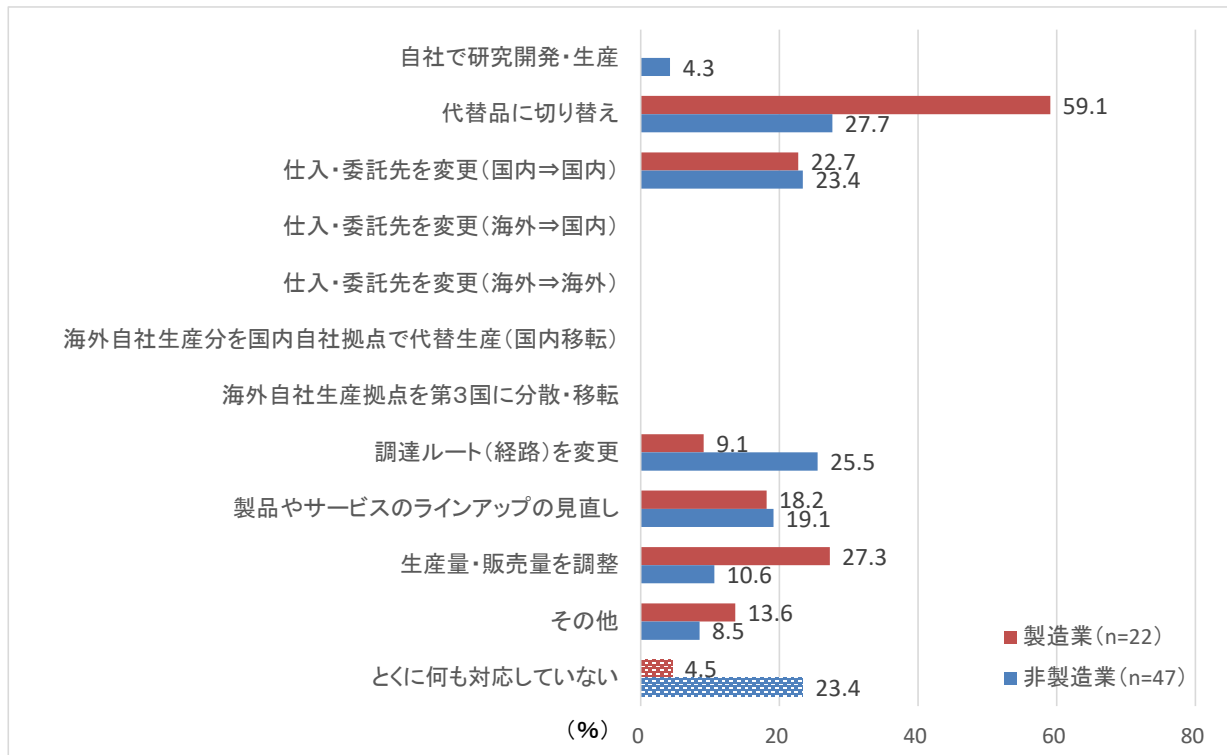


◆ “仕入れ難”には「代替品に切り替え」で対応

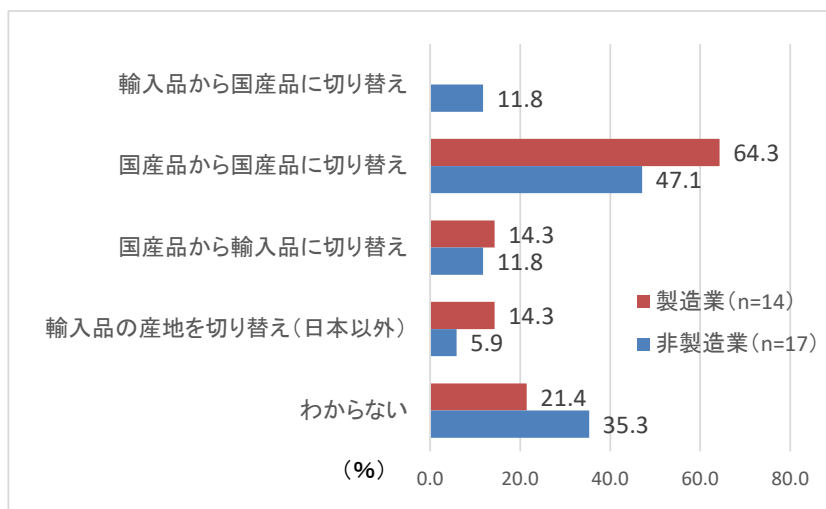
「仕入れ難」に対しどのような対応を行っている（予定している）かについては、製造業、非製造業ともに、「代替品に切り替え」が最も高く、製造業では約6割に上った。また、「仕入・委託先を変更（国内⇒国内）」まで行った企業は、製造業、非製造業ともに2割強を占めた。

なお、「代替品に切り替え」の場合の産地については、製造業、非製造業ともに「国産品から国産品に切り替え」がもっとも高くなった。

■仕入れ難への対応策（複数回答）



■「代替品に切り替え」の産地（複数回答）



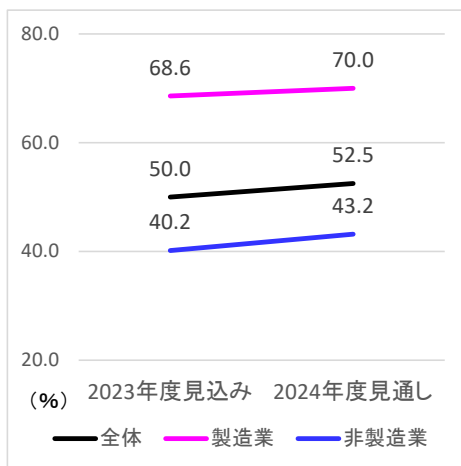
◆設備投資は増強投資が増加見込み。省人化投資への関心高く。

500万円以上の設備投資実施企業の割合は、23年度見込みは50.0%、24年度見通しでは52.5%となり、製造業、非製造業ともに投資意欲は高い。

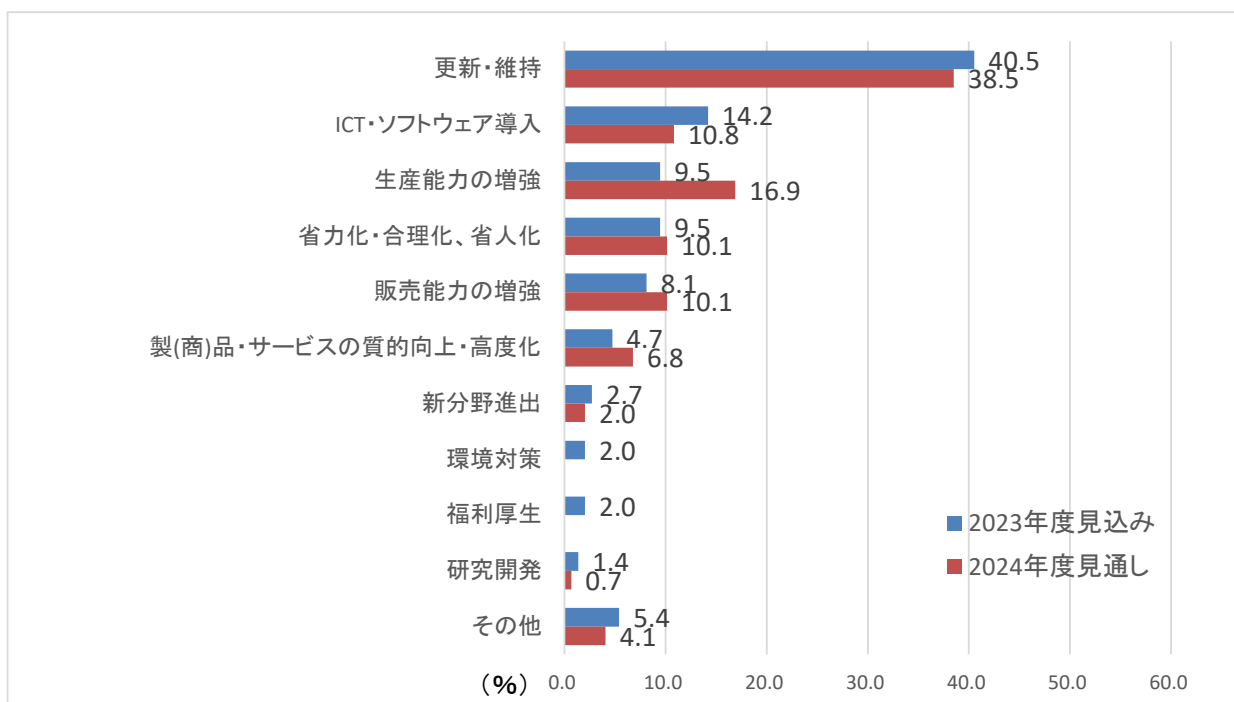
24年度は、新規需要の開拓・取り込みを図るため、あるいは需要の拡大を見込んで、生産能力や販売能力の増強などの積極投資が増える見通しである。また、人手不足への対応として、省人化投資やICT・ソフトウェア導入などのデジタル関連投資を計画する企業もみられる。

特に、省人化投資については、現状取り組んでいない企業においても、人手不足対応策として関心は高く、「今後、できれば取り組みたい」(55.2%)とする企業が半数を超えた。「今後取り組む予定がある」(10.5%)企業では、「生産ラインの一部自動化」(窯業・土石)、「ロボットの導入」(建設)、「セルフレジ」(スーパー)、「オーダーシステム、配膳の自動化」(飲食店)などを計画する企業がみられた。

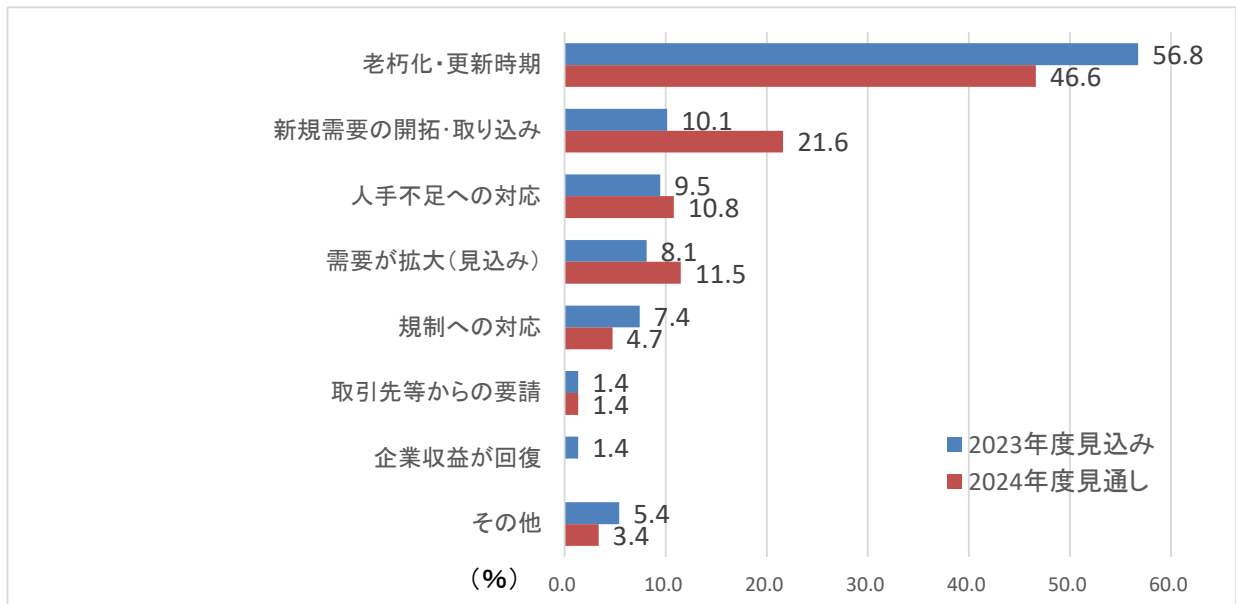
■設備投資実施企業割合（投資額500万円以上）



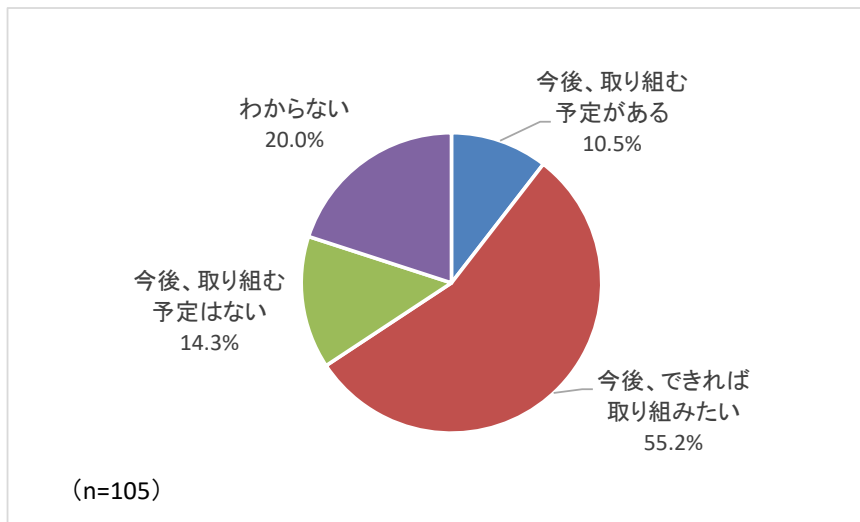
■設備投資の内容（500万円未満の投資を含む）



■設備投資実施理由（500万円未満の投資を含む）



■省人化投資の今後の取り組み意向



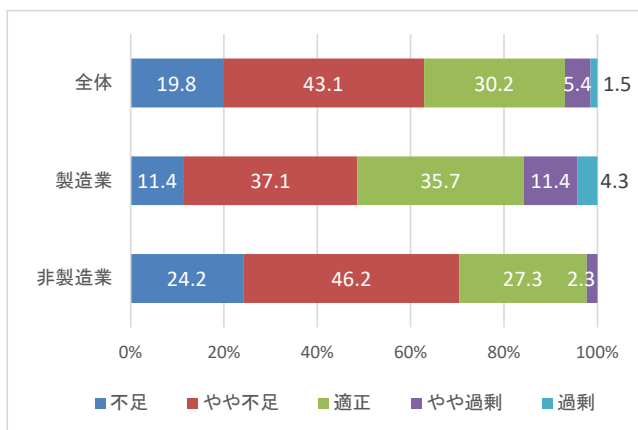
◆ “人手不足”は6割強。非製造業の4分の1では仕事を断る。

23年11月時点において、人員が「不足」している企業は19.8%、「やや不足」は43.1%となり、合わせて62.9%が人手不足傾向となっている。22年7月の53.3%、23年1月の57.3%から上昇し、不足感は強まっている。「不足」「やや不足」の合計は、製造業では48.5%、非製造業では70.4%となり、とくに非製造業で不足感が強い。

23年度中あるいは24年度中に人員を「増やす予定」は26.2%、「増やしたい」は43.1%となり、約7割の企業が増員意向を示している。とくに非製造業では「増やしたい」が48.5%と半数近くに上り、人手不足で「仕事を断っている」(24.7%)企業も少なくない。

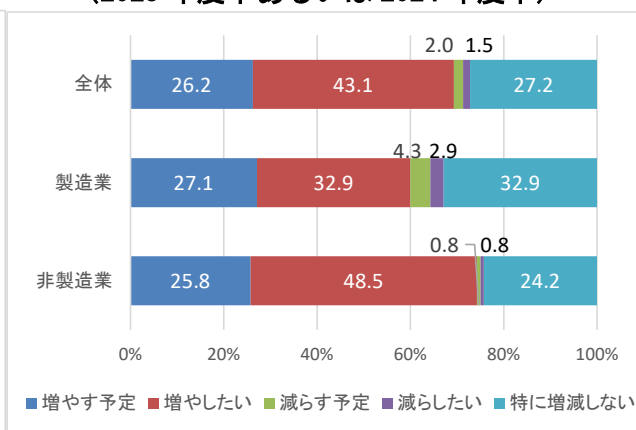
製造業では、人手不足への対応策として「残業対応」、「採用強化(労働条件改善)」、「外国人の積極採用」などの割合が、非製造業より大幅に高くなった。

■人員の過不足感

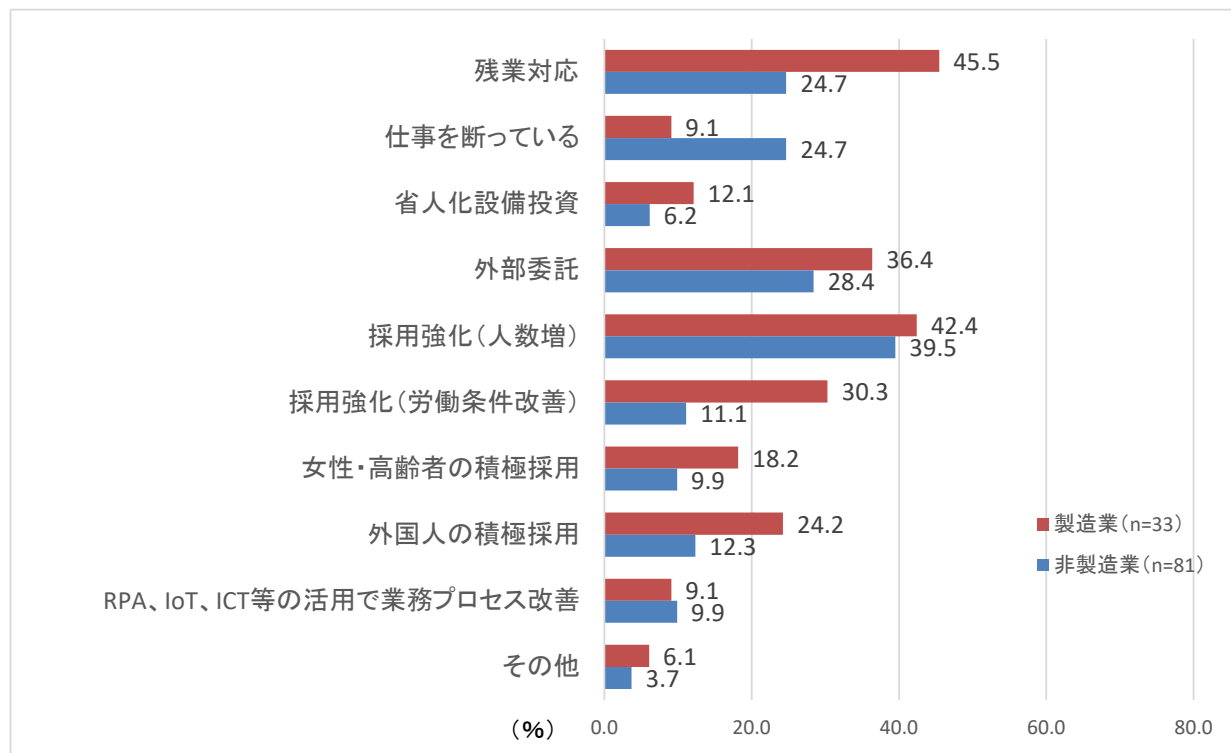


■人員の増減意向

(2023年度中あるいは2024年度中)



■人手不足への対応策 (複数回答)

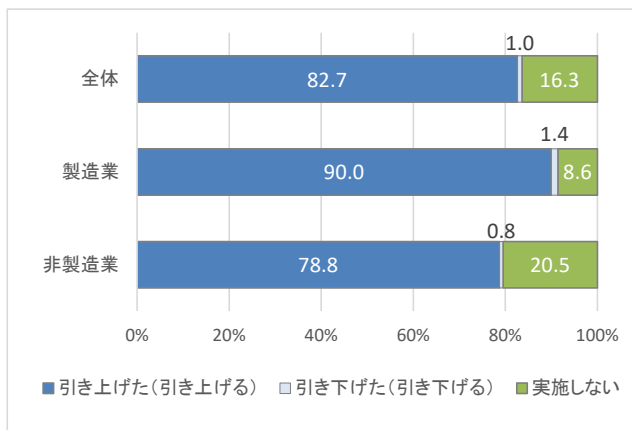


◆2024年度の“賃上げ検討”企業は前年上回る。人材確保と物価高を考慮。

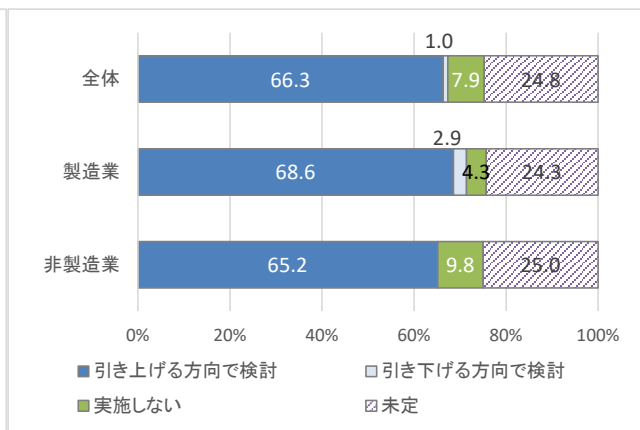
23年度中の賃金改定（賞与等含む）について、「引き上げた（引き上げる）」企業は82.7%に上った。

24年度については、「引き上げる方向で検討」している企業は66.3%となり、23年度の見通し（62.4%）を上回った。また、24年度に賃上げを検討する理由としては、「人材の採用・従業員のモチベーションアップ」（79.1%）が最も高く、次いで「物価動向を考慮」（47.0%）が高くなった。

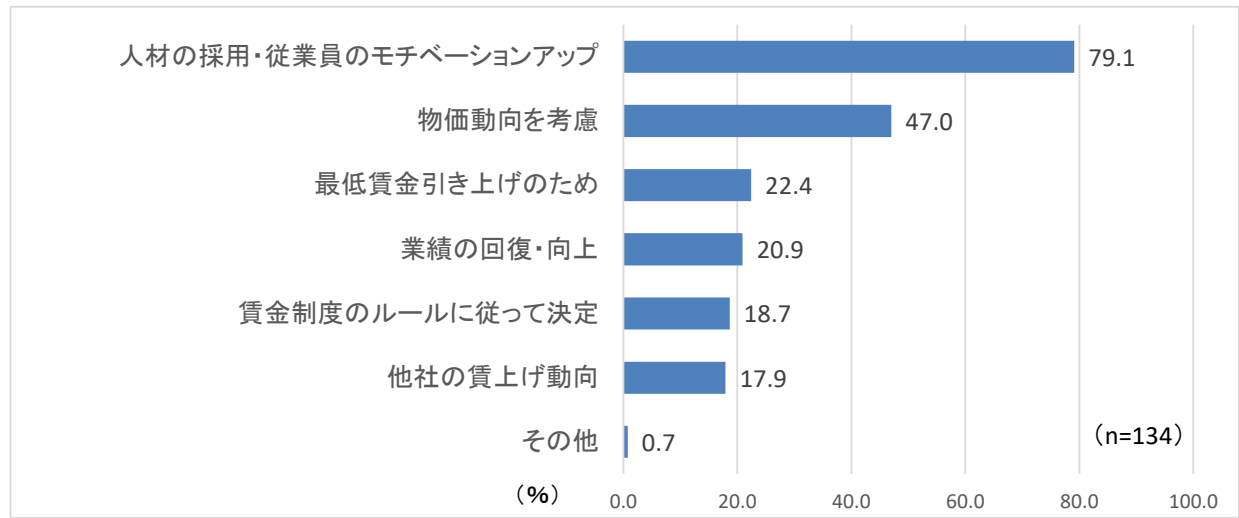
■2023年度の賃金改定の見込み



■2024年度の賃金改定の見通し



■2024年度に賃金引き上げを検討する理由（複数回答）



以上